

柯 隆 主席研究員

China Watch 6



米中「新冷戦」の行方

—貿易戦争から文明の衝突への道程—



序論／なぜ、アメリカは中国を受け入れてきたのか？

米中関係が維持されてきた理由と
その裏側にある両国の思惑対立の理由は
「文明の衝突」

米中国交正常化の起点は1972年のニクソン訪中だったが、そのきっかけとなったのが名古屋で開かれた「第31回世界卓球選手権」だったことはあまり知られていない。具体的には、アメリカ人選手のグレン・コーワンが、中国人選手の乗るバスに間違っ

て乗り込んだことで、荘則棟と土産や記念品を交換し、交流をはじめたことに端を発する*1。

もちろん、この「ピンポン外交」は米中国交正常化のきっかけを作ったにすぎない。本格的に国交が正常化した背景には、中ソ関係の悪化による「中国の孤立化」がある。中国にとって極度の孤立を切り抜けるには、対米関係を改善するという戦略的大転換しかない

と毛沢東は考えた。

しかし、ニクソン大統領(当時)の訪中について中国側は事前の準備が十分にできていなかった。それ



柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

中国南京市生まれ。1988年来日。92年愛知大学法経学部卒業、94年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総研経済研究所の主任研究員に。2018年より現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授・広島経済大学特別客員教授兼務。主な著書に「中国「強国復権」の条件「一帯一路」の大望とリスク」(慶應義塾大学出版会、第13回榎山純三賞受賞)、『中国の不良債権問題—高成長と非効率のはざまで』(日本経済新聞出版社)など多数。

アメリカの思惑に反し、民主化する気のない中国……

を物語るエピソードがある。当時、北京空港に降り立ったニクソン大統領は、空港から市内に行く道中で「打倒美帝国主義」(米帝国主義を打倒せよ)などのスローガンを目にしていた。ニクソン大統領と毛沢東国家主席(当時)との会見のとき、ヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官(当時)は毛に対して、「なぜところどころに『米帝国主義を打倒せよ』のスローガンがあるのでしょうか」と尋ねた。それに対して、毛は「あれは空砲だ」と返したという。

毛がいう空砲とは、「中国はアメリカと本気で戦うつもりはない」ということだったのだろう。当時の中国国内事情は、経済情勢が極端に悪化していたため、国民の不満を解消する必要があった。いつの時代も、愛国心、すなわちナショナリズムは、混乱した社会でモルヒネ(鎮痛剤)のような役割を果たすものである。

それからの四十余年間、米中関係は紆余曲折を経ながら、何とか維持されてきた。それを支えたのはアメリカの対中エンゲージメント(関与)政策だった。発展途上にある中国を受け入れ、中国の経済発展に協力して中国経済が発展すれば、徐々に民主化するだろうと目論んでいたのだ。

2010年に中国の経済規模は世界で2番目に拡大した。しかし、アメリカの思惑とは異なり、中国が民主化する気配はない。それどころか、習近平政権発足以降、強権政治へと闊歩して逆戻りしている。

目下の米中関係悪化の直接的な原因は、トランプ政権に喧嘩を売られた中国政府が、断ることなくその喧嘩を買い続けているためである。この対立は、両国の利益相反によるものというよりも、文明の衝突と総括することができると考えている。今回のレポートでは、米中「新冷戦」の行方と文明衝突への道程を明らかにしていこう。

本論／問題は貿易摩擦のみにあらず

5つの視点で読み解く
加速する対立の正体！売られた喧嘩は必ず買うのが
中国人の国民性

かつて日米貿易摩擦のとき、日本はアメリカに喧嘩を売られても買うことなく、相手との妥協点を探った。実際のところ、日本にとってそれは得策だったといえるだろう。

しかし、中国人はその国民性からなのかもしれないが、必要以上に“強がる”傾向がある。つまり、中国人は中身の損得よりも態度で相手に負けてはいけな

いと考えがちなのである。この点は、多くの外国人がもっとも理解ににくい中国人の特性かもしれない。

米中対立の初期段階でトランプ政権によって制裁関税を課されたとき、習近平国家主席をはじめとする北京の首脳は、アメリカと和解を図る代わりに、「中国の文化はやられたらやり返す、すなわち、『目には目を、歯には歯を』である」と繰り返し強調した。

対立が激化してから、中国の国営テレビ「中央電

視台」(CCTV)の映画専門チャンネルでは、毛時代に作成された朝鮮戦争の映画、すなわち、中国人民解放軍が米軍を打ち負かした映画を繰り返し上映している。これも、人民の愛国心を鼓舞するプロパガンダになっている。

これと関連して、中国外交部スポークスマンたちは記者会見で、「中国は喧嘩を売らない、でも、喧嘩を売られたら、絶対に屈服しない」というような趣旨の発言を繰り返している。

本来ならば、貿易摩擦の背景にあるのは、貿易不均衡と国際ルールに抵触する商業上の取引についての習慣であるはずだ。たとえば、知的財産権の侵害などであれば、それについてアメリカ側と対話して、時間をかけて是正していけばよかった。

しかし、このような論点整理が十分に行われることなく、米中対立は日増しにエスカレートしているというのが現状である。



1 米中対立の3つのステージ

対立激化によるもっとも深刻な影響は、両国の信頼関係が完全に崩れてしまったことである。ただし、そもそも米中関係がここまで悪化したのは、中国がアメリカを知らなすぎるからともいえる。

本来、中国の外国研究のなかで、アメリカ研究はもっとも力を入れられてきた領域である。しかし、中国は伝統的に諸外国に関する研究よりも自国の文化に関する「国学」研究に力を入れてきた。

かつて、孫文の側近だった戴季陶は中国屈指の知日家として有名だが、1904年に日本に留学したとき、日本人による中国研究の凄さに感服させられたと自著に記している。さらに、「我が国の日本研究は実に浅薄なものである」とあきれている（『日本論』戴季陶著）。このような「内外の温度差」は、今もほとんど変わっていない。このことは、中国外交に混乱をもたらしている。

米中対立を時系列で整理してみよう。トランプ政権が誕生した当初、中国政府のトランプ大統領に対する基本認識は「価値観よりも利益を重視するビジネスマン」であるとみられていた。

したがって、トランプ政権に対する中国外交の初動は、利益外交というべきものだった。それに関する一つの実例は、トランプ大統領の娘・イヴァンカ氏のファッションブランドに中国政府がありえない短期間で営業許可を出したことだ。中国からすれば、アメリカと利益で結ばれば、対立する可能性はほとんどなくなると思っていたのだ。

今となっては、中国から見れば、トランプ大統領は間違いなく「気まぐれな大統領」である。2018年にトランプ大統領は突如として対中貿易赤字を理由に対中制裁関税を課した。これこそ、米中対立の第1ステージの幕開けだった。

国際収支の観点から、貿易はできるだけ均衡していなければならないとされている。だが実際には、それぞれの国の産業構造と貯蓄・投資バランスが国際貿易に大きく影響することから、貿易不均衡は非貿易収支によって補われることが多い。

それよりも問題なのは、貿易不均衡をもたらす原因として、産業構造と貯蓄・投資バランスに加え、

貿易、5G技術、在外公館の閉鎖……。火種の絶えない米中両国

商習慣が公正なものか不透明な点にある。米中貿易摩擦のきっかけは貿易不均衡だったが、本質的な原因は中国市場の不透明さと知財権侵害などにある。

2001年、中国は世界貿易機関(WTO)に加盟したときに、市場の全面開放を約束したが、いまだに市場開放は不十分とみられている。「孫氏の兵法」には、「兵不厭詐」という計がある。これは、戦いにおいては偽りをいとわないという意味である。現在の国際社会では、このようなやり方こそ中国に対する信頼を破壊してしまっている。国際社会の基本は国際ルールを守ることである。結果的に、世界主要国のほとんどは中国を市場経済国と認定していない。

アメリカ政府が中国との貿易不均衡について不満を漏らしたのは、実ははじめてのことではない。中国はその都度、アメリカの飛行機、自動車、農産物などの製品・商品を大量に購入してガス抜きするという「対策」をとってきた。トランプ政権に対しても、中国は今まで通りの「対策」を講じようとした。しかし、それはトランプ大統領には通用しなかった。

実は、米中間の火種はそれだけではない。トランプ政権が仕掛けてきた米中対立の第2ステージは、中国とのハイテク技術の覇権争いだった。その代表格は、次世代インターネット通信網、通称5Gをめぐる覇権争いである。

トランプ政権の言い分は、ファーウェイをはじめとする中国企業がインターネットの安全性を脅かす恐れがあるということであった。アメリカはハイテク技術に関して優位性をキープしているが、中国のインターネット企業はネットサービスの強化に専念し、データを集めることに長けている。もし、中国企業がハイテク技術についてアメリカを凌駕できれば、アメリカはインターネット関連産業における覇権を完全に失うことになる。トランプ政権が5G技術を握るファーウェイを叩き潰すだけでなく、テンセントやバイトダンス（動画投稿アプリ「TikTok」提供元）などのネットサービス企業の排除に乗り出しているのは、このためだ。

そして、米中対立の第3ステージとして、貿易やハイテク技術をめぐる利益相反を背景とするものから、在外公館（総領事館）の閉鎖にまで発展してしまった。これこそ、米中対立が「新冷戦」といわれる最大

のゆえンである。

また、米中対立をここまでエスカレートさせたのは、価値観の違いと安全保障上の対立という要因も見え隠れしている。具体的に述べると、中国の拡張路線は、アメリカの安全保障上のテリトリーを脅かしているとみなされているのだ。

そのうえ、詳細は後述するが、2020年7月1日に施行された「香港版国家安全維持法」はアメリカ人が信奉する自由、民主と人権からなる世界普遍的な価値観に違反しているとして、トランプ政権は強く反発し、香港行政長官をはじめとする関係者に対して制裁案を発令している。それに対して、中国政府は一步も引かず、アメリカの議員などに対する制裁案を発表した。米中はこのようなつば迫り合いを、日々繰り返しているのである。

2 「一国二制度」の終焉と香港の将来

1997年7月まで、香港はイギリスの植民地だった。イギリス政府と中国政府は香港の資本主義を50年間変えないことについて合意し、香港が中国に返還された。それからわずか23年、香港に適用されてきた「一国二制度」が終焉に近づいている。これまでの23年間、香港住民は自らの権利を守り、民主化を求めて戦ってきた。

中国の香港政策を振り返れば、経済の繁栄を保障する代わりに、香港に対する管理を強化してきた歴史がある。もともと香港は、レッセフェール（自由放任）の国際金融センターであり、国際海運センターだった。また、香港は独立した司法制度をもっていたが、香港返還後、中国による香港の司法への介入が始まった。

そもそも「一国二制度」の枠組みは、どのようなロジックで存続できるのだろうか。

香港の制度を正しく表現すれば、独立した司法制度と自由主義の組み合わせである。一方、中国の政治体制は中国独自の社会主義、つまり、「共産党の独裁体制」ということになる。現実的に考えれば、自由主義と共産党独裁の社会主義とは水と油の関係にあり、両者は相容れないものだ。

それでも、北京が香港の「一国二制度」の存続を約



束したのは、香港を野放しにするのではなく、徐々に管理を強化していくための「過渡期」を設けたためだと考えられる。それに対して、イギリス政府と香港住民が「一国二制度」を受け入れたのは、中国共産党の一元独裁体制がそこまで長くはもたないとみていたからだだった。

1997年、香港返還に際して、国際政治学者の間で、「香港の中国化」、または「中国の香港化」という二者択一の命題が提起され、議論されていた。今から振り返れば、「中国の香港化」を支持した論者は中国情勢を読み間違ったことになる。

1997年以降の中国経済と中国社会における最大の契機は、2001年にWTOへ加盟したことである。このことは、その後の10年間の奇跡的な経済成長をもたらした。とくに、2008年の北京オリンピック・パラリンピックと2010年の上海万博は、さらに中国の経済成長を押し上げた。

北京大学の張維迎教授（経済学）は、胡錦濤政権の10年間（2003－12年）を、経済的にはbest decade（最高の10年）、社会的にはworst decade（最悪な10年）、改革的にはlost decade（失われた10年）と定義している。

ここでいう最高の10年とは、年平均10%の経済成長を実現したからにほかならない。一方、最悪な10年というのは、所得格差が拡大し、腐敗が横行したことを指す。すなわち、勝ち組と負け組のいずれもが社会の現状について不満を募らせていたということになる。失われた10年とは、改革が停滞、ないしは、後退したことを示している。

2013年3月、習近平政権は正式に始動した。当初、

近い将来、香港が中国の一都市に変わってしまう!?

内外から習政権に対する期待が高まっていた。若返った習政権が、思い切った改革に着手すると思われるためである。しかし、これまでの7年間で振り返ると、習政権は反腐敗には取り組んだが、市場統制の強化と言論弾圧など、改革を前進させるどころか、むしろ少しずつ逆戻りさせているといえる。

中国が民主化しなければ、香港も強権政治に転換させられる可能性が高く、「一国二制度」は最初から破綻する運命だったともいえる。中国の政治体制が少しでも民主化の方向へ歩み寄れば、「一国二制度」はもう少し存続するだろうし、将来的に民主主義のほうに統一されれば、香港住民側も中国側も円満に向き合うことができるようになる。

だが北京が民主化を拒否する以上、民主主義である香港を受け入れることはできない。したがって、香港の中国化は時間の問題である。ただし、中国が香港の中国化を急ぐ、その代償も大きい。まず、香港住民の人心が離れ、“香港が香港でなくなってしまうこと”が挙げられる。人心が離れている証拠の一つとして、中国で新型コロナウイルスの感染拡大や長江流域の大洪水があっても、香港住民による支援金が募られていないことが挙げられる。

また、中国は香港に適用されている「一国二制度」と同じやり方で台湾を統一しようとしているが、香港統治に失敗すれば、台湾を平和裏に統一することもできなくなる。2019年1月2日に習主席は新年談話のなかで、「台湾統一に武力行使を辞さない」と述べた。これは本音だろう。

さらに、自由と司法の独立性を失った香港は、もはや国際金融センターではなくなってしまう可能性が高い。アメリカ政府は、すでに香港に付与している特別優遇措置の停止を発表している。中国からすれば、国際金融センターとしての香港を失う代償は、あまりにも大きすぎる。

しかも、香港の富裕層とエリート層は海外への移住を加速させている。金融資産が流出するにあたって、現在の1ドル=7.8香港ドルのペッグ制^{*2}が外れる可能性が高くなる。つまり、香港は将来、中国の一都市が変わってしまうことになる。

そうなる香港の代わりに、シンガポールが新しい国際金融センターになる可能性が高い。2020年4

激化する対立の原因は「利益相反」だけではない！

月以降、シンガポールのオフショア市場の外貨預金が増えているという事実がある。その多くは、香港から送金されたものとみられている。

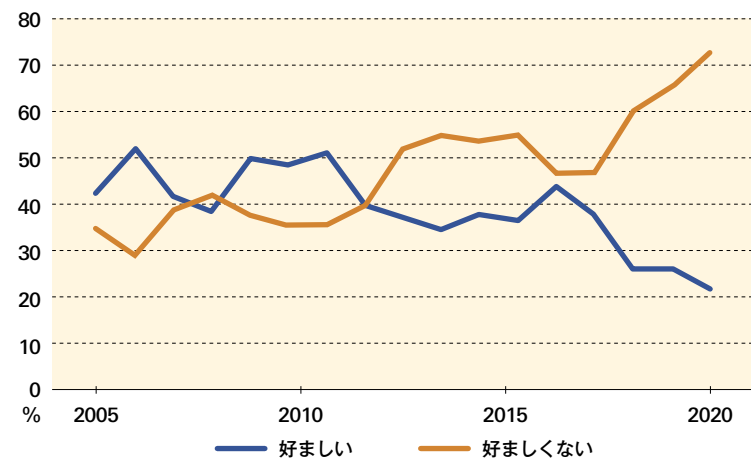
3 両国の「文明衝突」の行方

先に述べたように、米中対立が日増しにエスカレートしているのは、相互の信頼関係が完全に崩れたからだと考えられる。とくに第3ステージに入って、相互の領事館が閉鎖したことに加え、中国が香港の「一国二制度」を50年間維持する約束を破ったことで、アメリカ人の対中感情の悪化に拍車がかかり、いまや中国のことを好ましく思わないアメリカ人の割合は73%に達している(図表1参照)。

一般的に、二国間関係の悪化は相互で同時に進むものである。1999年、米軍は旧ユーゴスラヴィアの中国大使館を誤爆し、3人もの中国人記者が犠牲になった。それに対して、北京の米国大使館前で大規模な反米デモが起きた。しかし、今回、トランプ政権がヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を命じたことに対して、中国では、反米デモが起きていない。一方、その対抗措置として中国政府は、成都にあるアメリカ総領事館の閉鎖を命じた。米国総領事館が閉鎖されたとき、少しだけ野次馬が発生したが、大規模な反米抗議デモは起きなかった。

1999年当時と比べて、今はネット時代である。中国国内のインターネットのウェブサイトを見ると、

図表1 ● 中国に関するアメリカ人の見方



注：2020年の調査は同年6月16日から7月14日の間に行われたもの
資料：Pew Research Center

中国政府メディアと外交部スポークスマンの米国批判談話が掲載されているが、トランプ大統領やアメリカ政府に対する理不尽な批判の書き込みは少ない。

こうした現象から、中国政府はアメリカと本気で対立したくないように見える。トランプ政権が仕掛けてきた貿易摩擦から、中国は一貫して売られた喧嘩を買っているだけであり、中国からはアメリカに対して喧嘩を売っていないのだ。

問題は、米中対立がアメリカの国民感情を悪化させていることにある。ピュー研究所(Pew Research Center)の調査によると、高い年齢層ほど嫌中感情が強くなっている。なかでも50歳以上の年齢層で、中国のことを好ましく思っていない割合は81%に達している。

アメリカの国民感情の悪化をもたらした原因の一つは、中国政府の対応、とりわけ中国外交部スポークスマンの強硬な態度にあるといわれている。そのスポークスマンの一人は、Twitterの自らのアカウントを使って、新型コロナウイルスは米軍によって中国に持ち込まれたものかもしれないとつぶやいた。この書き込みを見て、アメリカ人がよく思うはずがないのは、言わずもがなだろう。

同様に、中国の駐イギリス大使はBBCの番組で、新型コロナウイルスの感染が武漢でdiscovered(発見)されたが、それは武漢がoriginated(発生源)であることを意味しないと強弁した。こうしたエビデンスに依拠しない強弁が、中国の外交に大きなマイナスをもたらしていることは間違いない。

ここで強調したいのは、米中の関係悪化は利益相反だけに起因するわけではなく、中国の強権政治に反発するアメリカ政府の姿勢にも起因しており、その姿勢が大多数のアメリカ人に支持されていることである。米中対立は、すでに文明の衝突に発展しているといえよう。中国政府内部の一部の研究者も、事の重大さを認識している。すなわち、米中はすでに「新冷戦」に突入してしまったことになる。

4 習政権の外交の反省点

米中対立はトランプ政権が仕掛けた貿易戦争が起点だったが、中国の立場に立って中国外交戦略を点



検してみると、落ち度がないわけではない。

2017年、中国で往年のハリウッド映画「ランボー」を彷彿とさせるアクション映画「戦狼」が上映された。この映画の内容は、テロ撲滅を軸にナショナリズムを鼓舞するものだった。換言すれば、あらゆる困難に屈服しない中華民族の英雄像が提示されたといえる。この映画にちなんで最近の中国外交は「戦狼外交」と呼ばれている。これは、外国の圧力に絶対に屈服しない姿勢を示すものである。

しかし本来の外交戦略は、世界主要国と安定した友好な外交環境を維持し、自国の経済発展と国際社会における役割を果たすためのものでなければならない。だが、「戦狼外交」は、対話よりも力での対抗が優先されているところに問題がある。

一つの例として、オーストラリア政府の主張とそれに対する中国の反応がある。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、オーストラリア政府はこのウイルスの発生源をきちんと調査すべきと主張した。それに対して、中国の駐オーストラリア大使は即座にオーストラリアビーフと赤ワインの輸入を停止する経済制裁実施を発表した。

ウイルスの最初の感染例が中国武漢で報告されたため、特効薬とワクチンを開発する必要性から、その発生源を調査すべきと主張しただけで、中国を敵視する発言ではないと思われる。にもかかわらず、すぐさま経済制裁の実施を発表することは、問題の解決につながらないだけでなく、国際社会における中国のイメージダウンにつながる。

では、なぜ習政権は中国に不利な外交戦略を展開

「恐れられる国」よりも「信頼される国」を目指すべき

してしまうのだろうか。

原因の一つは、中国の国力が過大評価されていることにある。習政権になってから、中国国内の一部の専門家はナショナリズムの高揚に迎合して、中国の国力を過大評価する談話を相次いで発表するようになった。その背景に、言論統制の強化がある。政府にとって不都合な意見などを述べる事が認められなくなったのである。

その結果、イエスマンの大合唱は中国の指導部をミスリードしてしまった。むしろ、指導部をミスリードしたのは何も中国国内の政府御用学者だけではない。世界銀行の発表によると、購買力平価(PPP)^{*3}で中国の名目GDPを再評価すれば、中国の経済規模はすでにアメリカを凌駕しているといわれている。

世界銀行の調査チームが使う中国の物価指数は中国国家統計局のものであり、かなり過小評価されているため、それをもって再評価した中国の名目GDPは、当然過大評価されがちである。

同様に、日本のマスコミでも、中国の大学と企業が出願した特許の件数はすでに世界一になったと、繰り返し報道している。しかし、特許には、役に立つ特許と役に立たない特許があることを忘れてはならない。特許出願件数、すなわち、量をもって中国

の科学技術力を評価すると、偏った結論を導く可能性がある。質にも目を配る必要があるのだ。

もう一つの原因は、これまでの150年間の歴史に起因する被害意識とナショナリズムの高揚の相乗効果により、中国が世界のリーダーになる願望が高まっていることにある。

「列強に侵略され、発展が大幅に立ち遅れてしまった中国が、中国共産党のおかげで再び世界のリーダーになれるまで発展してきた。列強に翻弄されてきたが、これからは中国が世界をリードする時代である」――。

こうした論調は先進国の一部の論者にも支持されている。彼らは、「これからは中国の世紀になる」とまで断言している^{*4}。

こうしたなかで、習政権は強国復権の夢の実現を急いでいる。毛沢東以降の歴代指導者は、中国は世界の覇権を求めないと繰り返し強調してきた。しかし、現実には世界主要国とのトラブルはもとより、近隣諸国とのトラブルもあとを絶たない。最近では、インドとの国境紛争まで再発してしまった。

中国の今の国力が過大評価されているため、手当たり次第に多くの国とトラブルを起こしている。これこそ、「戦狼外交」がもたらした弊害である。

最後に述べておきたいことは、中国が真の強国として台頭していこうとすれば、世界主要国との協調姿勢を徹底していく必要があるということだ。中国は、「恐れられる国」ではなく、「信頼される国」になる努力が必要不可欠なのである。

5 「改革・開放」政策への原点回帰

国際政治学者は、「外交は内政の延長である」と指摘している。この見方が正しければ、中国の外交戦略に問題が起きているということは、内政に深刻な病原体が潜んでいる可能性がある。

上で述べたように習政権は強国復権の夢を実現しようとしているが、実力以上の拡張路線を進め、主要国との関係は日増しに悪化している。ここで、「改革・開放」政策の原点に立ち返って、さらなる市場開放と規制緩和を軸とする制度改革を進めなければならない。さもないと、中国社会が毛時代の大混乱を再び経験することになる。

もともと「改革・開放」政策の方向性は、開放された自由な市場経済を実現することだった。2001年に中国がWTOに加盟したとき、朱鎔基首相(当時)は金融市場を含め、すべての市場を外国企業に開放すると約束した。

残念ながら、その後、中国の市場開放は大幅にトーンダウンしてしまった。胡錦濤政権はきわめて無為無策の政権だった。

習政権になってから、経済統制、言論統制、報道規制、ネット規制など、統制と規制が日増しに強化されている。統制された社会では、経済の活力がどんどん殺されてしまうことになる。

2013年3月、習氏が国家主席として正式に選出されたとき、中国内外では、lost decade(失われた10年)から脱出するため、習政権に対して抜本的な改革の実施が期待されていた。その結果、これまでの7年間、反腐敗キャンペーンで累計260万人の共産党幹部が追放されたという驚きの事実がある。

このこと自体は国民から多くの支持を集めているが、腐敗を防止するガバナンス機能が用意されていないため、腐敗が“エンドレス”になってしまっている。同時に、習政権は権力集中を狙うあまり、改革



を前政権以上にトーンダウンさせてしまっている。

一部の研究者によれば、習政権が目指しているのは国家資本主義であるといわれている。見方によっては、毛時代の中央集権と市場経済を組み合わせようとしているようにも見える。しかし、統制された社会では、自由な市場経済は根付かない。

加えて、習政権指導部のほとんどは、現在60代である。すなわち、1960年代に小中学校に在籍していたということになる。

当時の中国では、文化大革命(1966-76年)という知識人を迫害する政治キャンペーンが繰り返された。中学生を中心とする紅衛兵たちは、学校の教師たちを次々と迫害した。その世代の人たちが、現在の中国政治の中枢を支配している。この現実からも、中国社会が闊歩して毛時代に逆戻りしている原因が理解できるだろう。

このような論点整理を踏まえて、目下の米中対立は“起こるべくして起きたこと”と理解することができる。なぜならば、自由と民主主義のアメリカと強権政治の中国が協調することは、不可能だからだ。たまたま、トランプ大統領はその引き金を引いただけであり、そうでなくても、米中「新冷戦」の勃発は時間の問題だっただろう。習政権は米中対立が激化した原因と責任について、すべてはアメリカにあると主張している。極論すれば、その言い方は完全には間違っていないかもしれない。しかし、問題の本質は両者の体制が水と油の関係であることにあり、アメリカ政府が進めた対中エンゲージメント政策(関与政策)は誤算だったのである。

毛時代に逆戻りする中国……米国との衝突は必然だった



結論／問われる日本の対中政策

新しい国際秩序のなかで 日本が果たす役割とは？

日中関係安定化を果たせなかった 安倍政権の誤算

安倍政権は内政においてアベノミクスを実施し、景気浮揚を図り、いくらか成果を上げることができたのかもしれない。しかし、外交についてはほとんど実りがなかったといっても過言ではない。

とりわけ、北東アジアにおいて、日韓関係は最悪な状況に陥っており、北朝鮮との対話に関しては糸口すら見出せていない。そのなかで、中国との関係を改善しようとしたが、ここに来て、その雲行きも怪しくなっている。

2020年6月27日のロンドンエコノミスト誌は、香港、台湾との領海紛争は日中関係が悪化する原因と指摘している。同時に、日中の間に横たわっている歴史認識の問題もいまだに解決されていない。

2020年8月15日の終戦記念日に、安倍政権の閣僚4人は靖国神社を参拝した。

この問題の本質は、靖国神社参拝が日本の内政問題かどうかではなく、靖国神社参拝を通じて、日本内外に対してどのようなメッセージを伝えようとしているかにある。すなわち、問われているのは日本の国際戦略、ならびにアジア戦略にほかならない。

もともと、2020年4月初旬に日本政府は習国家主席を国賓として招聘し、東京で安倍首相との首脳会談を行う予定だった。新型コロナウイルスの感染拡大により、習主席の訪日が延期され、その代替案として秋に招聘することも考えられていたが、6月30日、中国全国人民代表大会(国会相当)で「香港国家安全維持法」が可決され、施行された。

このことをきっかけに、日本国内の世論は一気に変わってしまった。すなわち、強権政治を進める中国の国家主席を国賓で招聘すべきではないという論調が大勢を占めるようになったのである。これで習主席の訪日は白紙になってしまった。

安倍政権が描いた中国との関係改善の誤算は、歴史的な負の遺産をほとんど処理せずに、関係改善を図ろうとしたところである。日本が描いている国際戦略のなかで中国の位置づけを明確にしないまま、中国との関係改善を図ろうとしても、安定した日中関係が実現されることはない。

日本は、国家の安全保障をアメリカに依存し、経済を中国に依存している。新型コロナ危機をきっかけに、安倍政権は補正予算を準備して中国にある日本の工場を日本国内、ないしは東南アジアなどへ分散することを図っている。

このことは、サプライチェーンの安定性を強化するための措置として重要だが、中国とのデカップリング(断絶)にはならないはずだ。日本にとって、戦略物資の製造やハイテク基幹部品の開発と製造を中国国外へreallocate(再配置)することは合理的といえる。しかし、中国との新たな関係性は依然として、はっきりとみえてこない。

そんななか、2020年8月28日、安倍首相は突然健康問題を理由に辞任を表明した。その後継政権は2021年9月までの過渡的な政権であり、本格的な外交戦略を考案することができない。おそらく、日中関係はこのまま安倍政権が描いたロードマップを継続して、2021年秋以降に誕生する新政権のもとで、あらたな戦略が作成されることになるだろう。

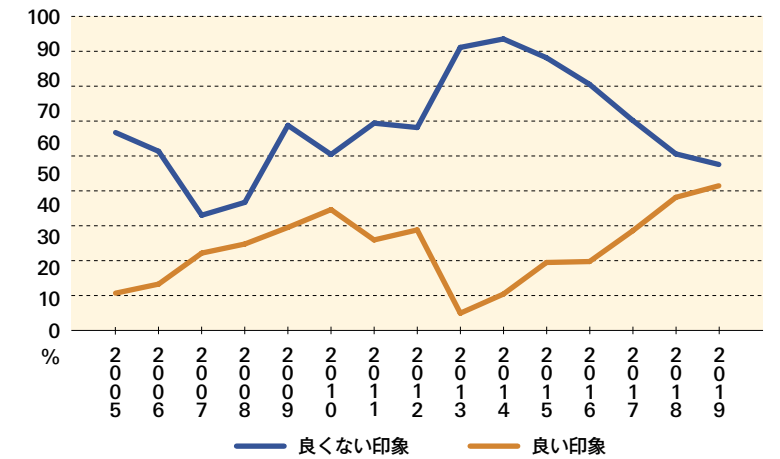
菅政権に求められるのは 中国戦略の再構築

最後に、現在、国際社会は戦後75年間続いた体制を見直し、新しい国際秩序を再構築する節目に差し掛かっていると考えられる。

国際社会がアメリカという超大国にリードされる時代は、すでに終わった。アメリカ一国で国際社会を引っ張っていくほどの国力は、もはや備わっていない。だからこそ、トランプ大統領はAmerica First(アメリカを優先する)と叫んでいる。見方によっては、これはアメリカがあげた悲鳴にも聞こえる。

新しい国際秩序の形はまだ見えてこないが、安定した国際社会にするためには、G7を中心とする集団指導体制が望ましいのではなかろうかと思われる。現在、国際社会を支える国際機関のほとんどは、機

図表2 ● 中国人の持つ日本の印象



資料：言論NPO

能しなくなった。

そればかりか、国際連合でさえも機能しなくなっている。これは、トランプ大統領だけでなく、国連事務総長であるアントニオ・グテーレスも認めているところだ。国連は設立以来の危機に直面しているといっても過言ではない。こうしたなかで、米中「新冷戦」が勃発したのである。

安倍首相は突然辞任したが、その後継として菅政権は安倍政権の国際戦略を継承し、日米同盟を軸とする戦略を続けるとしている。しかし、今こそ新しい国際秩序を構築する際の日本の役割が問われている。そのための国際戦略を明確にしなければならない。ここで強調しておきたい点は、不安定期の国際社会にとって必要なのは強いリーダーシップであるということだ。図表2に示したのは中国人の持つ日本の印象であるが、近年明らかに改善している。だからこそ、日本にとって重要なのは中国戦略を再構築することである。

参考文献と補足解説

- *1…荘則棟に対するインタビュー記事より。
- *2…自国の通貨と米ドルなど特定の通貨との為替レートを一定に保つ制度。貿易規模が小さく、輸出競争力のある産業をもたない国などを中心に、多く採用されている。
- *3…購買力平価は、自国の物価指数と外国の物価指数の対比で為替相場を算出し、GDPを再評価するものである。問題は、中国の消費者物価指数は食品など価格上昇率の高い財やサービスのウェイトが過小評価されているため、購買力が過大評価されていることにある。それを無視した購買力平価によるGDPの再評価は、現実的に国力を示す指標にはならない。
- *4…2010年2月、ワシントンポストとABCニュースが共同で実施したアンケート調査によると、46%のアメリカ人が、21世紀は中国の世紀になると答えている。

東京財団政策研究所フォーラム



中国の政治、社会と経済はめまぐるしく変化しています。その真実を的確に捉えるために、「China Watch」の刊行とともに「東京財団政策研究所フォーラム」を開催し、皆様への情報提供を随時実施していきます。弊研究所の研究員による研究発表に加え、外部の有識者や専門家をお招きし講演ならびに対談など様々な形式でのフォーラムを予定しています。

China Watch バックナンバー

- China Watch ① 米中覇権争いの政治経済学
- China Watch ② チャイナリスクの制度分析
- China Watch ③ 中国の政策決定メカニズム
- China Watch ④ 中国社会と中国経済の針路—習近平政権が描く国家像—
- China Watch ⑤ ポスト・コロナ危機における中国経済の動向

東京財団政策研究所ウェブサイトにて「China Watch」のバックナンバーをダウンロード・閲覧ができます。

https://www.tkfd.or.jp/Review_ChinaWatch/

東京財団政策研究所 Review No.8, 2020

2020年10月発行

【発行元】

公益財団法人東京財団政策研究所

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー34階

TEL: 03-5797-8403

<https://www.tkfd.or.jp>

info@tkfd.or.jp

編集人: 柘植美里

撮影: 加々美義人

掲載写真の一部は、
Shutterstock.comのライセンス許諾により使用しています。



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH